

エスアールジータカミヤ株式会社


2017年3月期 2Q 決算説明資料

－ 2016.11.17 －



SRG Takamiya
SUPER RENTAL GROUP

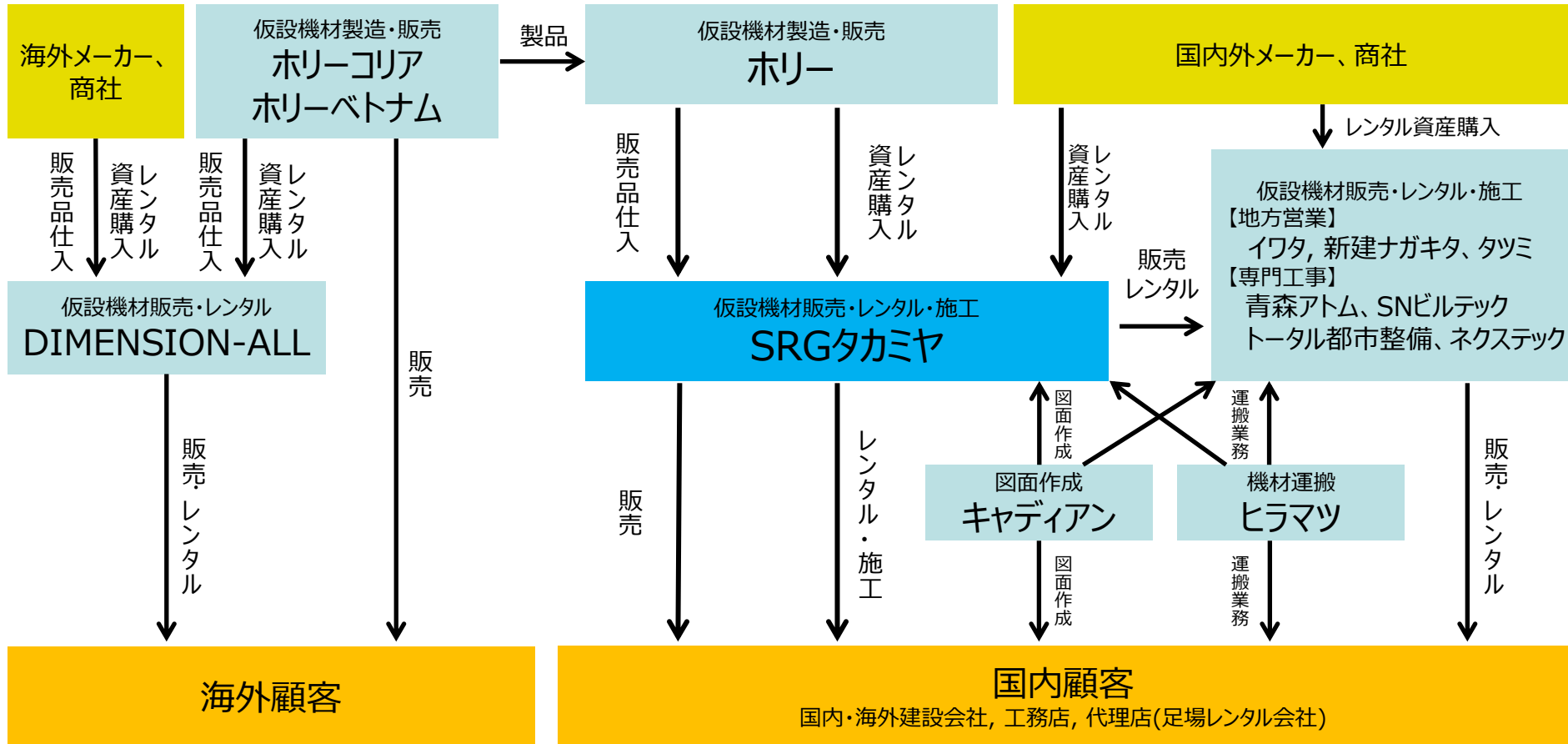
エスアールジータカミヤ株式会社 会社概要

商号	エスアールジータカミヤ株式会社	
設立	1969年6月21日	
代表者	代表取締役社長 高宮一雅	
資本金	7億1477万円	
従業員数	連結：1,154名 単体：403名 ※2016年9月末時点、臨時従業員を除く	
登記本社	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階	
営業拠点	【支店】東北仙台、東京、名古屋、大阪、九州福岡（計5） 【営業所】札幌、盛岡、福島、鹿島、市原、静岡、北陸、京滋、四国、広島、沖縄（計11） 【機材センター】青森東通、岩手盛岡、宮城仙台、宮城仙台第二、福島須賀川、新潟横越、茨城中央、茨城つくば、茨城出島、茨城鹿島、千葉大木戸、千葉市原、埼玉久喜、神奈川愛川、静岡吉田、石川金沢、東海木曾岬、滋賀近江八幡、大阪枚方、大阪摂津、大阪岸和田、和歌山桃山、兵庫東条、香川さぬき（計24）	
連結子会社	ホリー(株)、ホリーコリア(株)、ホリーベトナム(有)、(株)キャディアン、(株)イワタ、(株)タツミ、(株)新建ナガキタ、(株)ヒラマツ、(株)SNビルテック、(株)青森アトム、(株)トータル都市整備、(株)ネクステック、DIMENSION-ALL INC.（計13）	
株式上場	2005年06月 JASDAQ証券取引所（注）2008年1月 JASDAQ市場への上場は廃止しました 2007年12月 東京証券取引所市場第二部 2014年12月 東京証券取引所市場第一部指定	

沿革

- 1969 6月 大阪市に(株)新関西を設立
- 1984 11月 東京都にエスアールジータカミヤ(株) (子会社) を設立
- 1987 12月 子会社のエスアールジータカミヤ(株)を吸収合併し、商号をエスアールジータカミヤ(株)とする
- 1990 3月 和歌山県に(有) イワタ (現・連結子会社) を設立
- 1994 7月 新潟県に(有) レンタルナガキタ (現・連結子会社、(株)新建ナガキタ) を設立
- 1994 8月 茨城県に(有) タツミ (現・連結子会社) を設立
- 1998 4月 大阪市に(有) テクノ工房 (現・連結子会社、(株)キャディアン) を設立
- 2004 10月 静岡県に(株)ヒラマツ (現・連結子会社) を設立
- 2005 2月 新ニチメン機材(株)より事業承継を受け東京都にSNビルテック(株) (現・連結子会社) を設立
- 2005 6月 JASDAQ証券取引所に上場 (証券コード: 2445)
- 2007 12月 東京証券取引所市場第二部に上場 (2008年1月 JASDAQ証券取引所上場廃止)
- 2008 10月 青森県に(株)青森アトム (現・連結子会社) を設立
- 2009 8月 (株)石島機材製作所 (現・(株)トータル都市整備、名古屋市) を連結子会社とする
- 2010 9月 ホリー(株) (東京都) を連結子会社とする
- 2011 9月 ホリー(株)の子会社であるホリーコリア(株)を連結子会社とする
- 2014 3月 アサヒ工業(株) (大阪市) を連結子会社とする
- 2014 7月 ベトナム・ドンナイ省にホリーベトナム(有) (現・連結子会社) を設立する
- 2014 12月 東京証券取引所市場第一部指定
- 2015 7月 DIMENSION-ALL INC. を連結子会社とする

事業系統図



トピックス

● 2016年8月 「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」を公表

《概要》

取得対象株式の種類	当社普通株式	《結果》 ※2016/9/6開示
取得しうる株式の総数	750,000株（上限）	⇒ 672,800株
株式の取得価額の総額	330,000,000円（上限）	⇒ 329,904,000円

● 2016年9月 「自己株式取得のお知らせ」を公表

《概要》

取得対象株式の種類	当社普通株式	《結果》※2016/10/17開示
取得しうる株式の総数	400,000株（上限）	⇒ 355,700株
株式の取得価額の総額	200,000,000円（上限）	⇒ 199,953,500円

● 2016年9月 「連結子会社の吸収（簡易合併・略式簡易）に関するお知らせ」を公表

当社の100%子会社である新建ナガキタは、1994年より当社子会社として新潟県を中心に仮設機材のレンタル業を展開してまいりました。この度、グループ全社の更なる効率化と北信越地方の営業強化を図るため、同社を吸収合併することを決議しました。合併期日は、2017年1月21日（予定）としております。

※株式会社新建ナガキタ 売上高：1,454百万円／営業利益：△44百万円（2016年3月期実績）

トピックス

● 2016年11月「第2四半期累計期間連結業績予想数値と実績値との差異に関するお知らせ」を発表

2016年5月10日公表の2017年3月期第2四半期（累計）の連結業績予想数値と実績値に差異が生じました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	18,000	820	700	289	6.61
実績値（B）	17,520	966	740	420	9.64
増減額（B - A）	△479	146	40	131	
増減率	△2.7%	+17.8%	+5.8%	+45.4%	
（参考）前期第2四半期実績 （2016年3月期第2四半期累計）	16,802	1,125	1,133	684	15.19

【差異の理由】

機材センター（茨城県東茨城郡）新設にともなう建物・構築物等への投資が税制上の特例措置により税額控除の適用を受けたことにより、法人税、住民税及び事業税が減額されたこと、親子間取引における未実現利益の増加にともない、法人税等調整額が当初の予想より変動したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益が当初の予測数値より増加することとなりました。

なお、2017年3月期の通期業績予想につきましては、今回の修正を勘案せず、2016年5月10日に公表した予想を据え置きといたします。今後、景気動向により想定に変化が生じた場合には適時に開示いたします。

連結業績（累計）

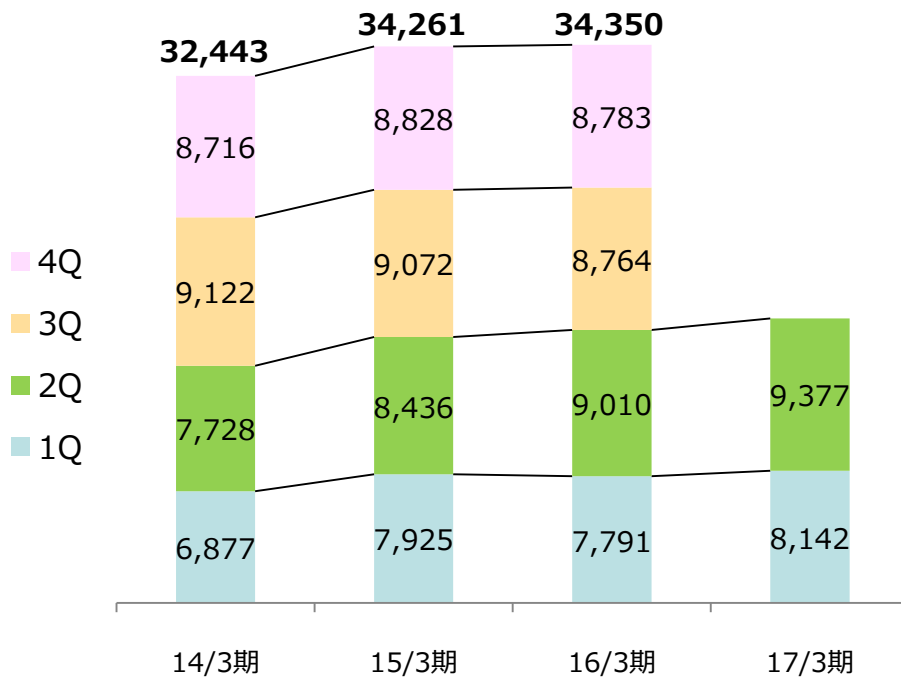
連結業績 (単位：百万円)	2017/3期 2Q 予想		2017/3期 2Q 実績		前期実績 (2016/3期 2Q)		対前年 増減率
		売上高比		売上高比		売上高比	
売上高	18,000	-	17,520	-	16,802	-	+4.3%
売上総利益	-	-	5,219	29.8%	5,238	31.7%	△2.1%
販管費	-	-	4,252	24.3%	4,203	25.0%	+1.2%
営業利益	820	4.5%	966	5.5%	1,125	6.7%	△14.2%
経常利益	700	3.8%	740	4.2%	1,133	6.7%	△34.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	289	1.6%	420	2.4%	684	4.1%	△38.7%
一株当たり純利益 (潜在株式調整後一株純利益)	6.61円	-	9.64円	-	15.19円 (14.73円)	-	-
一株当たり配当金	3.50円	-	3.50円	-	3.50円	-	-
減価償却費 (CF計算書ベース)	-		2,210	12.6%	1,966	11.7%	+12.4%
EBITDA (利払い前・税引き前・減価償却前利益)	-		3,177	18.1%	3,092	18.4%	+2.8%

注) 「EBITDA」は、簡便的に“営業利益 + 減価償却費”にて算出しております。

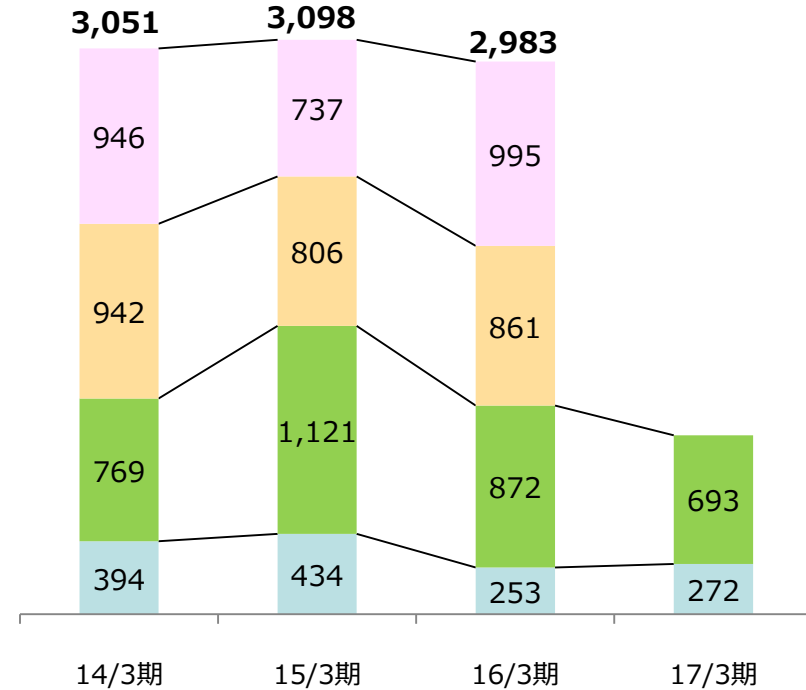
業績の推移

(単位：百万円)

売上高の推移



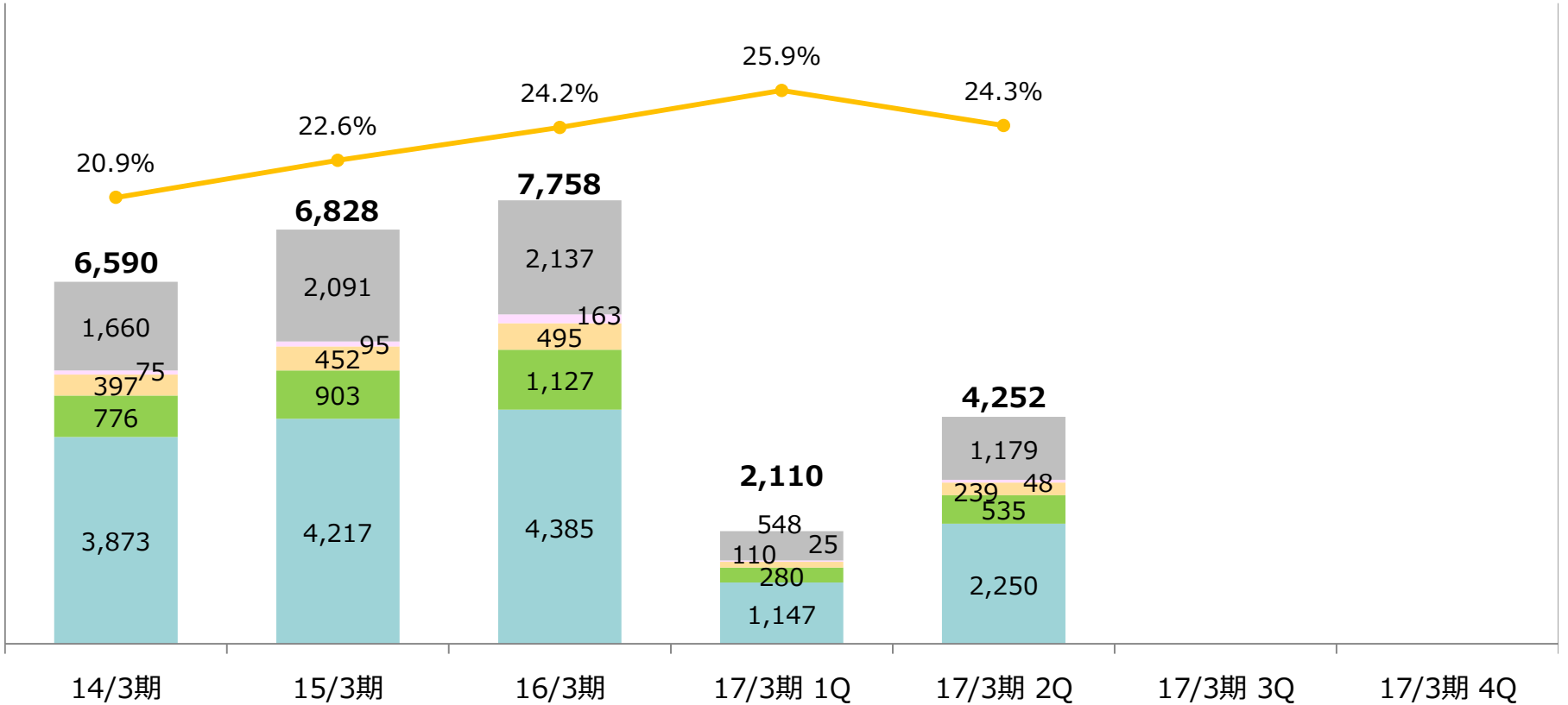
営業利益の推移



販管費の推移

(単位：百万円)

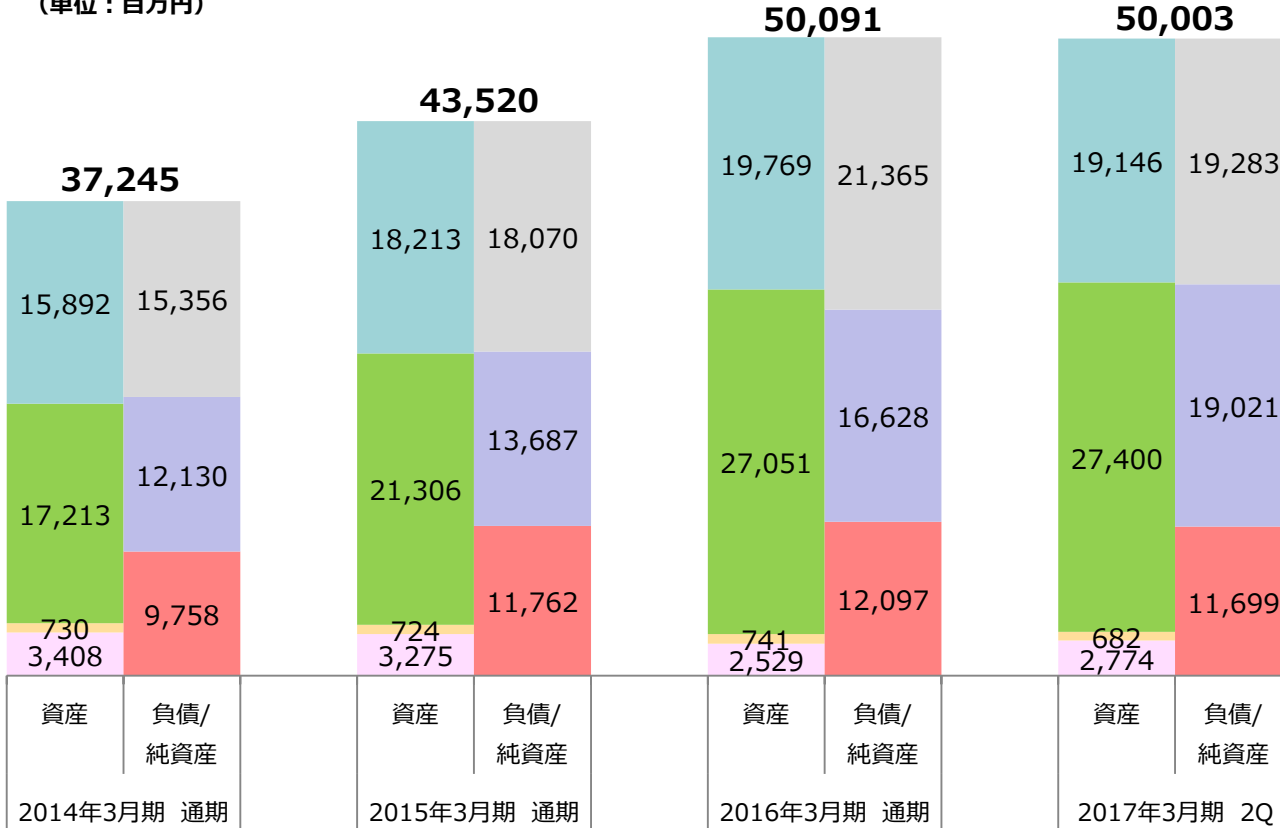
■ 人件費
 ■ 地代・家賃
 ■ 減価償却費
 ■ 広告宣伝費
 ■ その他
 ● 売上高販管費率



連結貸借対照表

■ 投資その他の資産
 ■ 無形固定資産
 ■ 有形固定資産
 ■ 流動資産
 ■ 純資産
 ■ 固定負債
 ■ 流動負債

(単位：百万円)



【資産の部】

流動資産

売上債権／減少：159百万円

仕掛品／減少：231百万円

固定資産

賃貸資産（純額）／増加：477百万円

建物及び構築物（純額）／増加：98百万円（茨城中央センター）

建設仮勘定／減少：149百万円（茨城中央センター）

無形固定資産

のれん／減少：37百万円（DAI社）

【負債の部】

支払手形及び買掛金／減少：359百万円

1年以内返済長期借入金／減少：211百万円

長期借入金／増加：1,804百万円

【純資産の部】

自己株式／増加：△329百万円

利益剰余金／増加：135百万円

キャッシュフロー計算書

(百万円)

	2016/3期 2Q	2017/3期 2Q
税金等調整前当期純利益	1,144	730
営業キャッシュフロー小計	△791	△42
投資キャッシュフロー小計	△1,830	△612
財務キャッシュフロー小計	2,817	713
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211	14
現金及び現金同等物の期首残高	4,233	4,242
現金及び現金同等物の期末残高	4,444	4,257

【営業キャッシュフロー】

税金等調整前利益／減少：413百万円

減価償却費／増加：244百万円

賃貸資産の取得による支出／減少：258百万円

たな卸資産の増加額／減少：877百万円

【投資キャッシュフロー】

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得支出

／増加：946百万円 (16/7月 DAI社M&A)

貸付による支出／減少：96百万円

【財務キャッシュフロー】

短期借入金純増額／減少：1,604百万円

長期借入れによる収入／減少：103百万円

自己株式取得による支出／減少：329百万円

セグメント変更

変更前

レンタル

- SRGタカミヤ レンタル部門
- イワタ
- 新建ナガキタ
- タツミ
- SNビルテック
- トータル都市整備
- 青森アトム
- ネクステック
- キャディアン

販売

- SRGタカミヤ 販売部門
- ホリー
- ホリーコリア
- ホリーベトナム
- DIMENSION-ALL

変更後

レンタル

- SRGタカミヤ レンタル部門
- イワタ
- 新建ナガキタ*
- タツミ
- SNビルテック
- トータル都市整備
- 青森アトム
- ネクステック
- キャディアン

*2017年1月吸収合併予定

販売

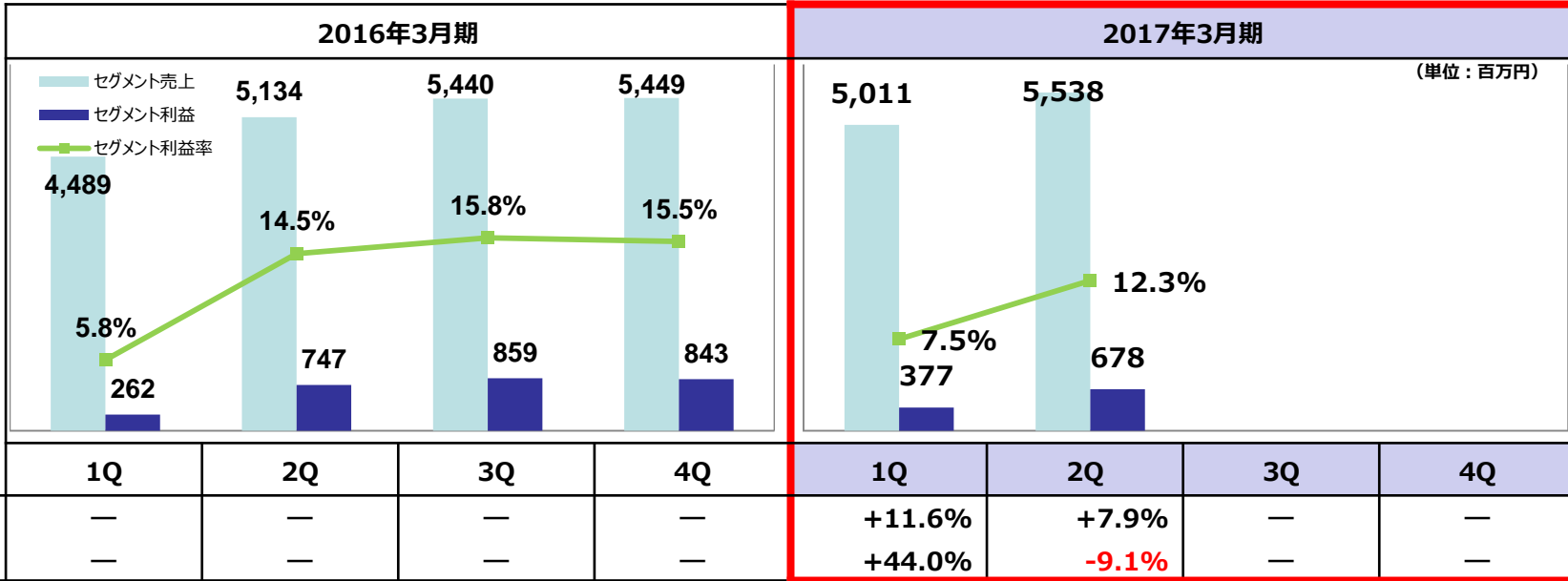
- SRGタカミヤ 販売部門
- ホリー

海外

- ホリーコリア
- ホリーベトナム
- DIMENSION-ALL



レンタル関連事業（会計期間）

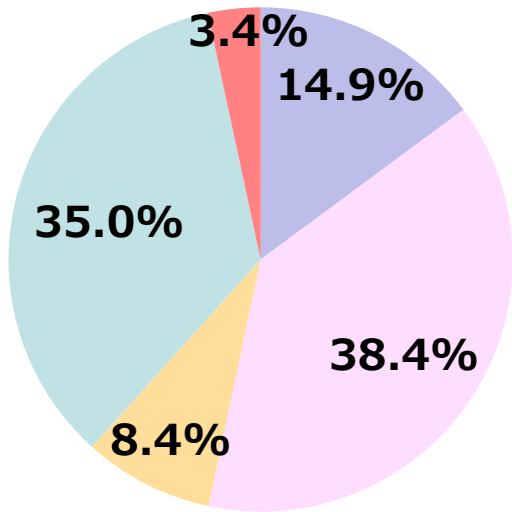


	上期	下期	上期	下期
売上高	9,623 (-)	—	10,549 (+9.6%)	—
セグメント利益	1,009 (-)	—	1,056 (+4.7%)	—
売上高	—	—	—	—
セグメント利益	—	—	—	—

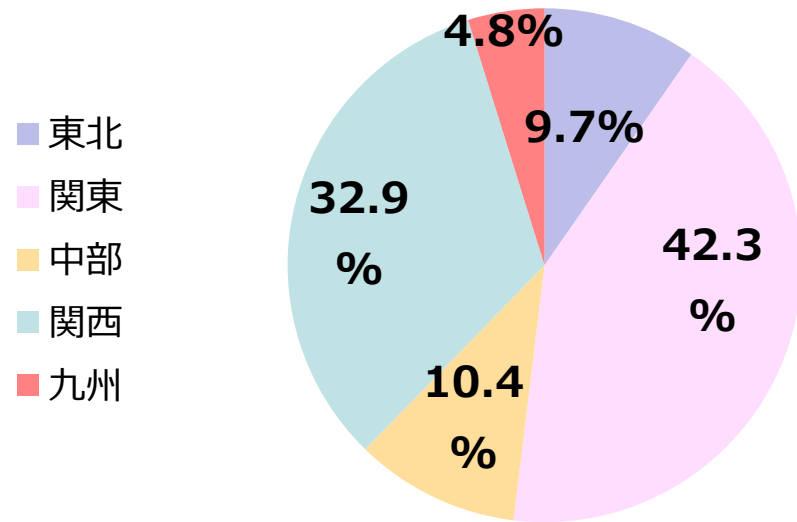
※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

レンタル関連事業 ブロック別売上比率

2016年3月期 通期



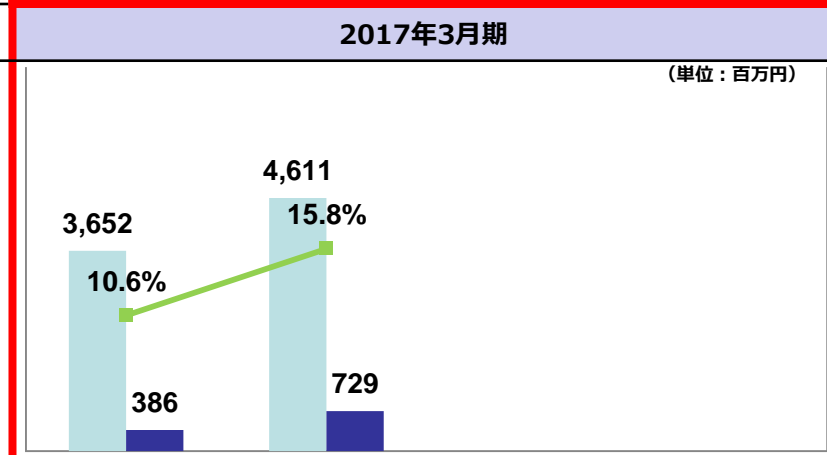
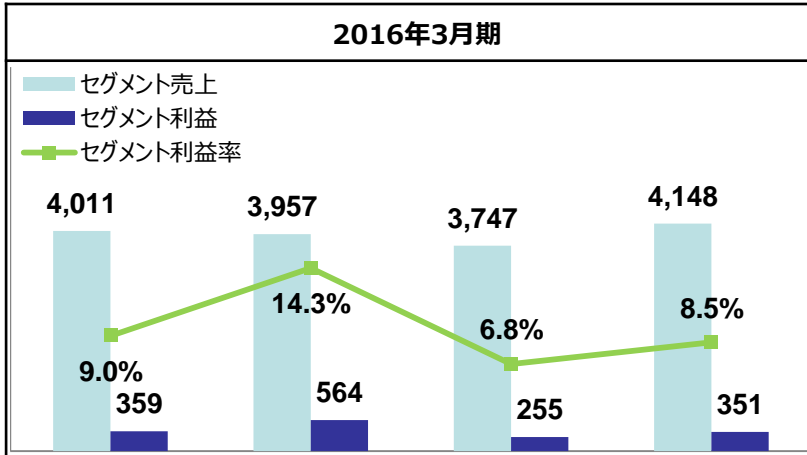
2017年3月期 2Q



【受注済み現場例】

- 発電所改修
- 公営住宅改修
- 高層マンション改修
- ホテル改修
- 北陸新幹線新築
- 新名神高速道路新築
- 高速道路、橋改修
- 土砂災害対策

販売関連事業（会計期間）



(対前年同期比較)

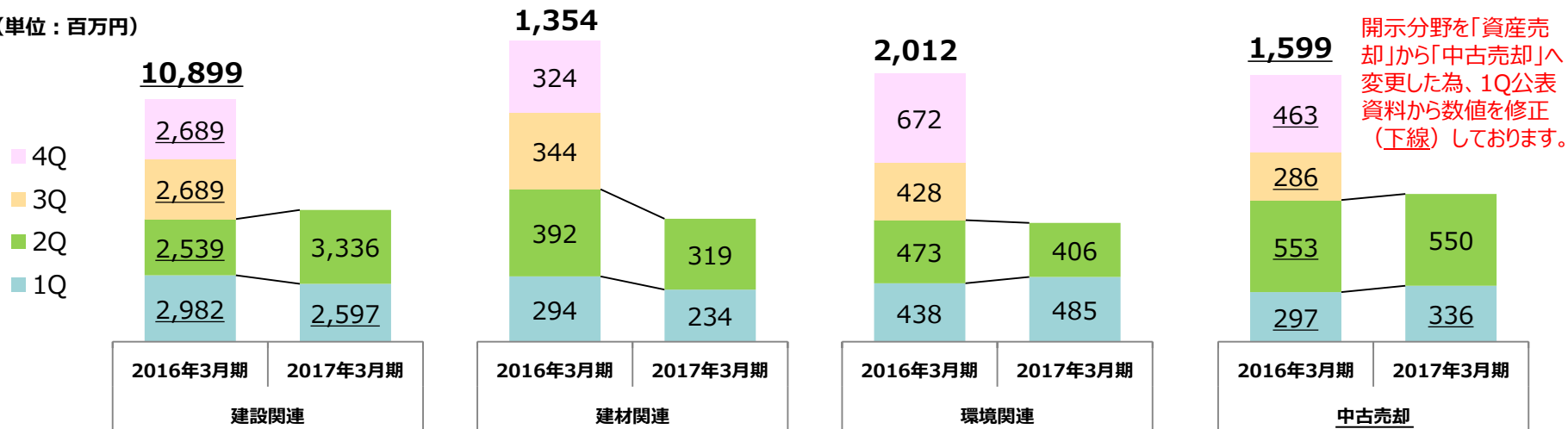
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
セグメント売上高	—	—	—	—	△9.0%	+16.5%	—	—
セグメント利益	—	—	—	—	+7.5%	+29.2%	—	—

	上期	下期	上期	下期
売上高	7,969 (-)	—	8,263 (+3.7)	—
セグメント利益	924 (-)	—	1,115 (+20.7%)	—
売上高	—	—	—	—
セグメント利益	—	—	—	—

※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

販売関連事業 分野別売上高

(単位：百万円)

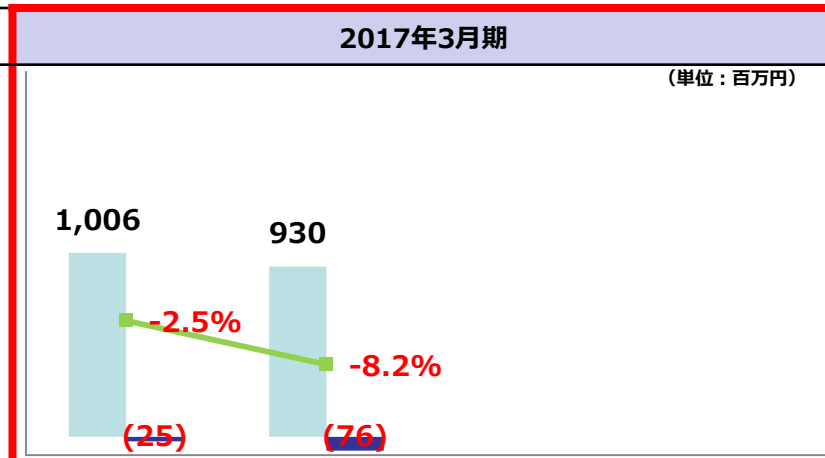
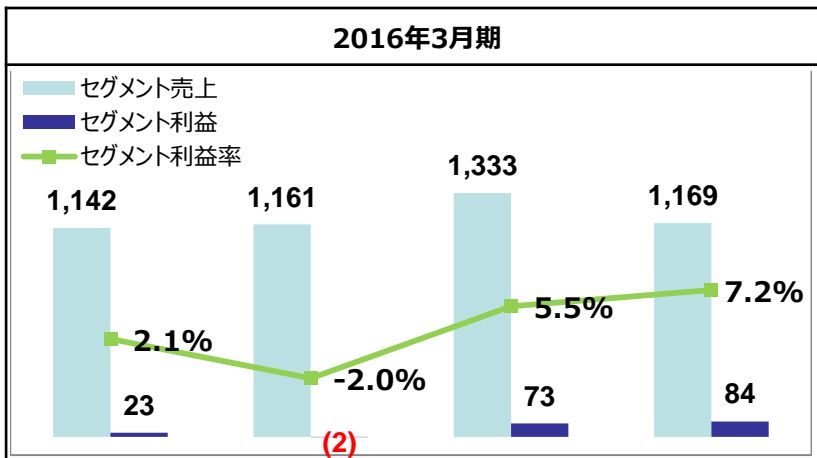


(百万円)		2016年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
建設関連	外販	<u>1,567</u>	<u>1,634</u>	<u>1,332</u>	<u>1,355</u>
	内販	1,415	905	1,357	1,334
建材関連		294	392	344	324
環境関連		438	473	428	672
中古売却		<u>297</u>	<u>553</u>	<u>286</u>	<u>463</u>

2017年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q
1,506	2,217	—	—
1,091	1,119	—	—
234	319	—	—
485	406	—	—
<u>336</u>	550	—	—

※下線のある文字数値は1Q資料から修正しております。内販はグループ内での振り替えを意味します。/取扱い製品については資料末尾の参考資料をご覧ください。

海外関連事業（会計期間）



(対前年同期比較)

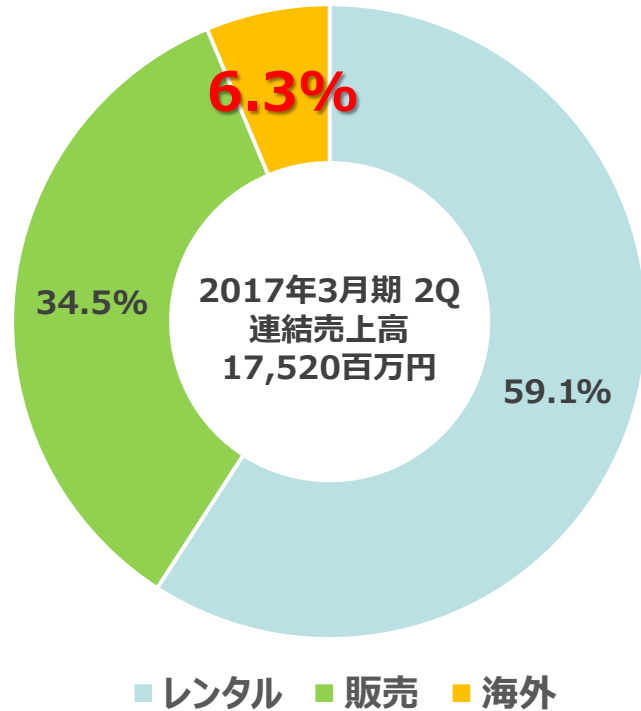
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
セグメント売上高	—	—	—	—	△11.9%	△19.9%	—	—
セグメント利益	—	—	—	—	—	—	—	—

	上期	下期	上期	下期
売上高	2,303 (-)	—	1,937 (△15.9%)	—
セグメント利益	21 (-)	—	△101 (△571.3%)	—
売上高	—	—	—	—
セグメント利益	—	—	—	—

※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

海外関連事業

セグメント別売上高比率



ホリーコア株式会社

- 韓国内の売り上げ拡大に注力
- Iqシステムの導入を推進
- 施工サービスの受注体制を整備

ホリーベトナム有限会社

- 東南アジア向けクランプの製造を開始

DIMENSION-ALL INC.

- 機材ヤードを拡大しレンタル機能を強化
- 日本から支保工材などの賃貸資産を移動

2017年3月期 連結業績予想（累計期間）

（単位：百万円）

	通期	
		売上高比率
売上高	38,800	—
営業利益	3,380	8.7%
経常利益	3,100	8.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,950	5.0%
1株当たり当期純利益	44.60円	

2017年3月期 上半期振り返りと今後の見通し

レンタル事業関連

- 建築、改修工事を中心に高稼働で推移 Iqシステム、リフトクライマー、スパイダーパネル等が改修工事向けに高稼働
- 土木工事関連機材の動きだし 大型土木案件への出荷が始まり、低迷していた土木機材稼働率が上昇

販売事業関連

- Iqシステム販売 ほぼ計画どおり、下期駆け込み需要
- 太陽光パネル架台の貢献 低迷を予測していたものの、業績貢献
- アグリ事業 材工で受注活動を促進

海外事業関連

- ホリーコリア（韓国） 太陽光関連需要の減退
- DIMENTION-ALL（フィリピン） 日本からの機材仕入、販売計画未達、貸引計上

経営戦略イメージ

販売×国内

高付加価値
仮設機材の開発

新規分野への進出

レンタル×国内

周辺領域への進出
M&A
改修分野へ注力

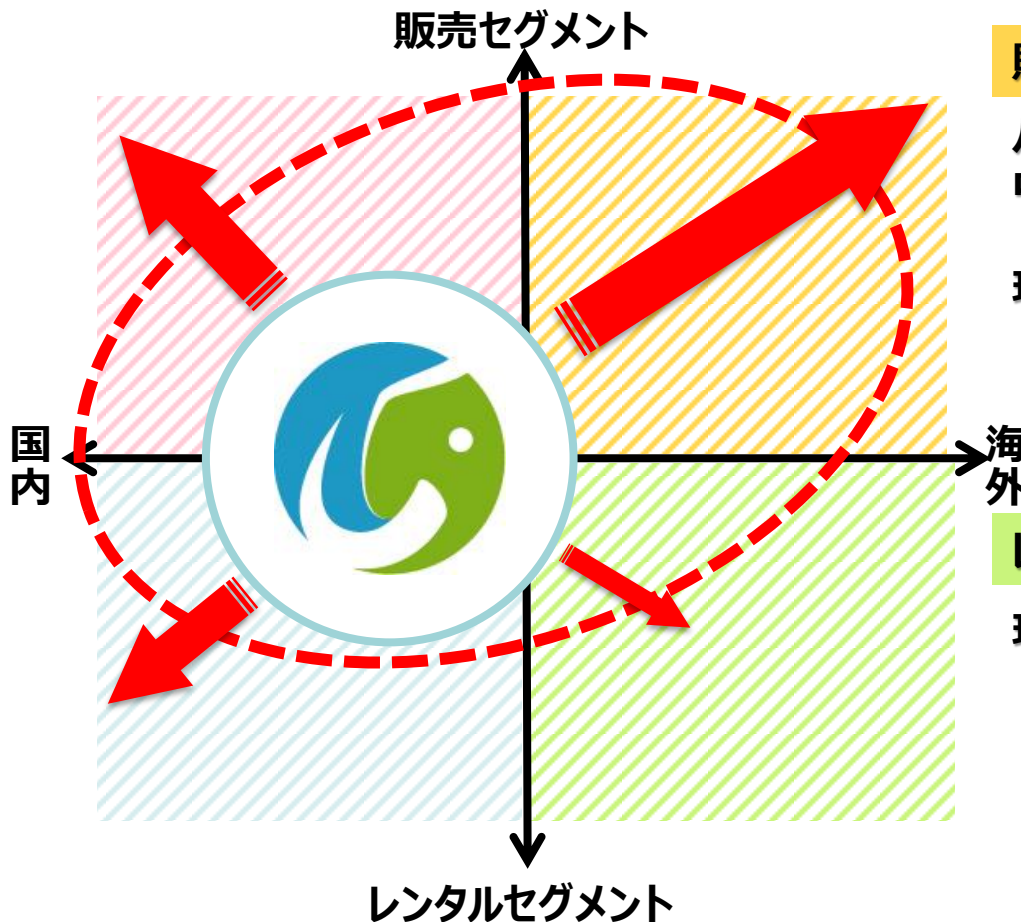
販売×海外

パイプ・クランプを
中心とした拡販

現地企業との提携、M&A

レンタル×海外

現地企業との提携、M&A



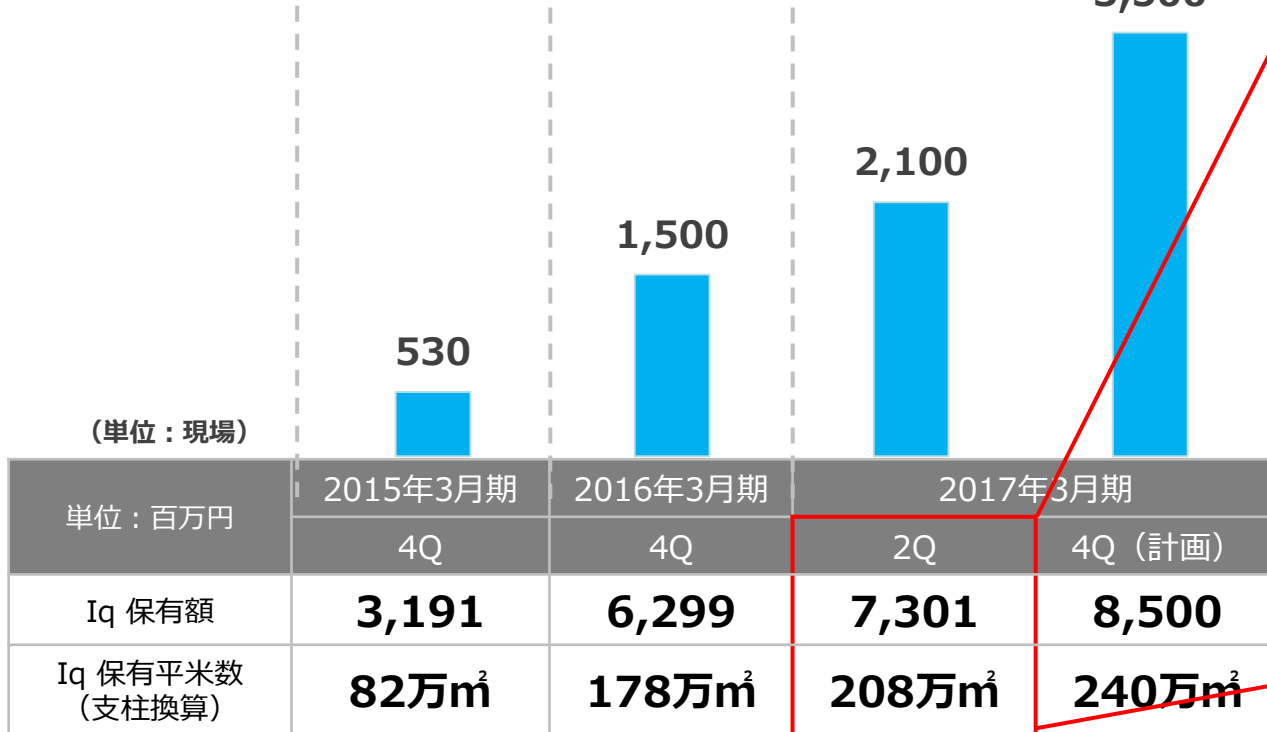
経営戦略の進捗

	国内	海外
販売	<p>【足場】</p> <ul style="list-style-type: none"> Iqシステムにより従来品からの入れ替えを促進 スパイダーパネル等の修繕工事向け商品の拡販 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 制振装置などの建材の開発 (WUTEC-SF、キャプリング) 農業分野の金属加工品の開発・製造・販売 (高耐候性パイプハウス、G-Castle) 	<p>【足場】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外事業部の設立 海外子会社による各国内営業を促進 (ホリーコリアのローカルニーズへの対応) (ホリーベトナムの現地戦略商品の開発・販売) <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 鋼製型枠の販売 (DIMENSION-ALL Inc.)
レンタル	<p>【足場】</p> <ul style="list-style-type: none"> Iqシステムの現場導入を促進 スパイダーパネル・リフトクライマーによる修繕工事 グループシナジーを活かした営業活動 工事部による受注拡大 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> トンネル工事向けの営業を強化 (株)トータル都市整備) 鋼製型枠のレンタル事業 (株)ネクステック) 	<p>【足場】</p> <ul style="list-style-type: none"> フィリピンでの仮設機材レンタル事業 フィリピンでの支保工材レンタル (DIMENSION-ALL Inc.) <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> フィリピンでの鋼製型枠レンタル事業 (DIMENSION-ALL Inc.)

レンタル関連事業：Iqシステム レンタル現場数・保有金額の推移

賃貸資産投資は計画通り進捗、順調にレンタル実績を増やし認知度向上

累積レンタル現場数の推移



保有量2.3倍*
直近稼働率
70.3%

2017年3月期平均稼働率
64.8%

2016年3月期平均稼働率
56.8%

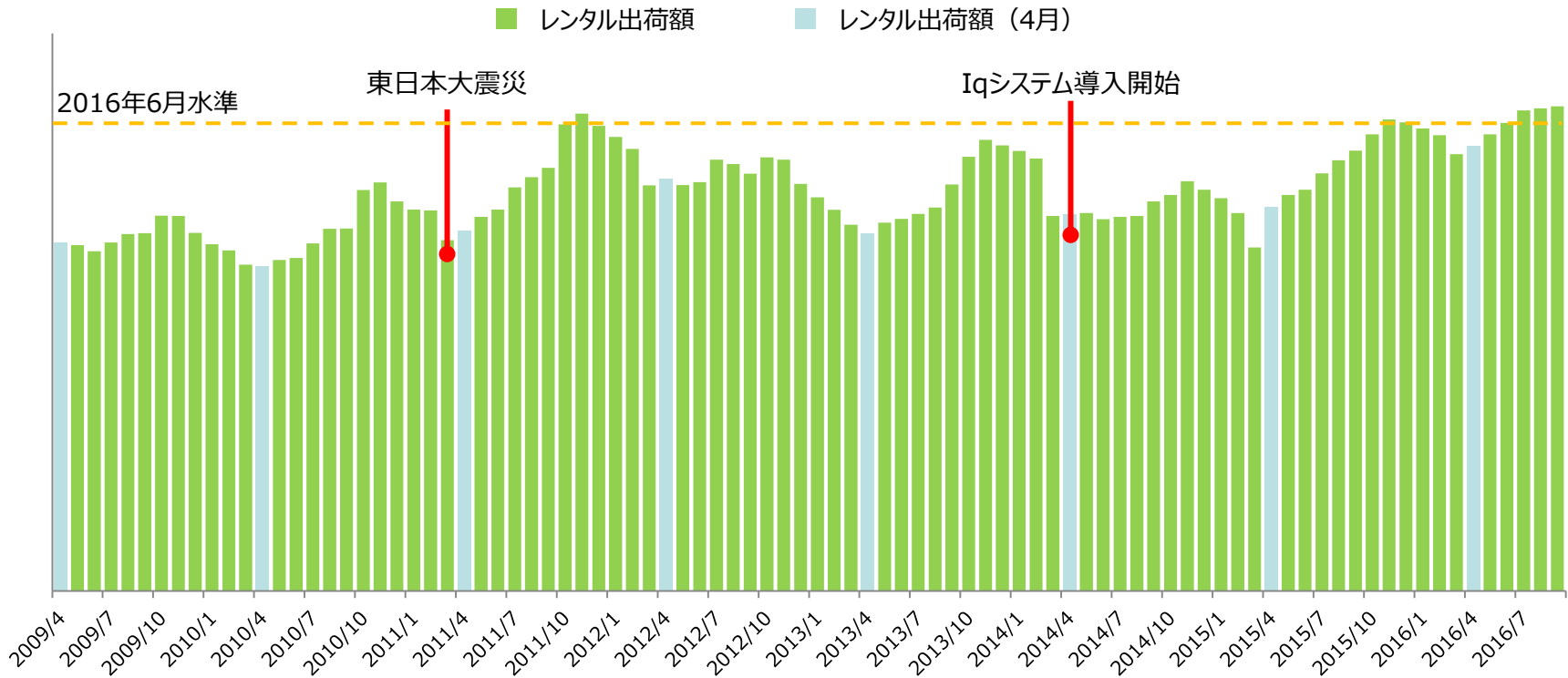
2015年3月期平均稼働率
38.2%

(*導入当初からの比較)

保有量が増加しても毎期、稼働率は上昇

レンタル関連事業：賃貸資産出荷額の推移

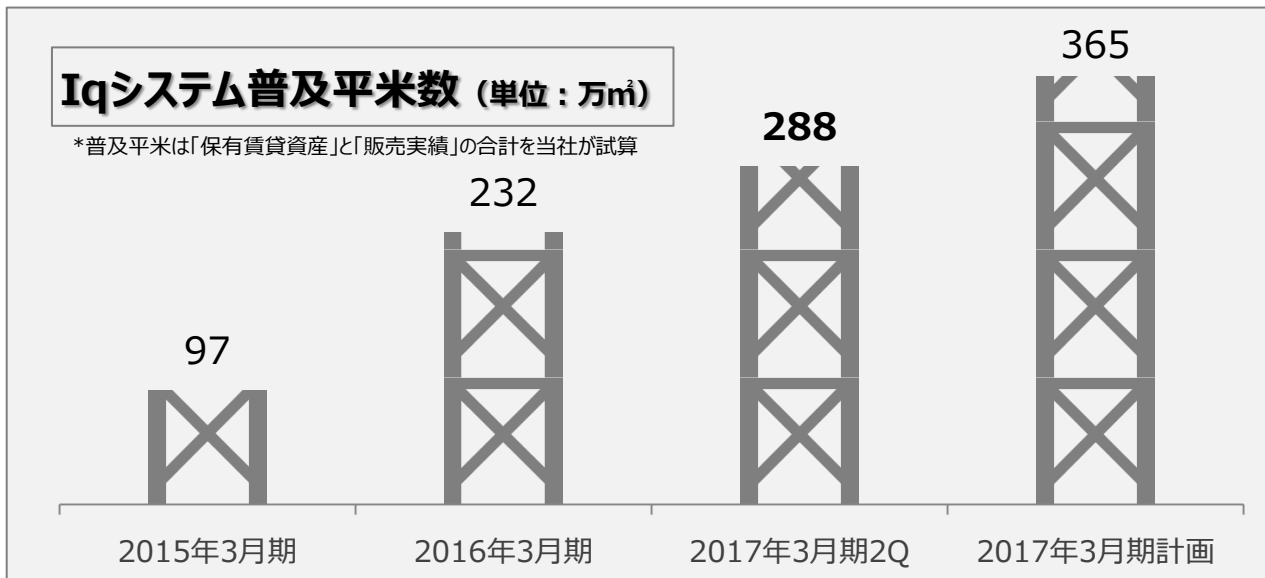
Iqシステムが牽引し全体的に稼働は高水準で推移、土木機材が下期に貢献。



※レンタル出荷額とは保有賃貸資産(新品購入価格換算)の内、レンタル出荷されている量を示します/レンタル出荷額の数値については開示しておりません

販売関連事業：Iqシステム普及状況

外部販売額は計画をやや下回ったが、賃貸資産保有量も増加し、Iqシステムの普及は拡大



従来建枠（枠組足場）に対する
Iqシステム比率は 約3.6%*

*2016/9時点、以下の数値から当社にて試算

建枠 ㎡数：8,054万㎡

建枠保有量 2,632万枚*×1.7m×1.8m
で当社試算。

*国土交通省「建設関連業等動態調査
2016/9」より。

Iqシステム ㎡数：288万㎡

(賃貸資産保有：208万㎡

+ 販売実績：80万㎡)

※Iqシステム支柱長*÷2×1.8mで
当社が試算。

*当社保有資産+販売実績より算出。

Iqシステム販売売上高推移

(単位：百万円)	2015/3期	2016/3期	2017/3期	
			2Q	通期計画
各期販売実績	528百万円	1,344百万円	925百万円	2,500百万円

社会インフラの再整備（維持補修）への積極展開

建設経済予測では、2030年迄、維持修繕投資は、政府・民間ともに緩やかに上昇すると予測。維持修繕向け仮設機材を拡充し、需要に対応する。

【維持・修繕額の将来予測値】（単位：兆円）

	2020年	2025年	2030年
政府	5.4~5.7	5.6~6.4	5.7~7.2
民間住宅	3.1	3.3	3.5
民間非住宅建築	4.7	5.0	5.3
民間土木	2.0	2.4	2.7
合計	15.3~15.6兆円	16.3~17.1兆円	17.2~18.6兆円

出所) 上記の表は、建設経済研究所「建設経済レポート」掲載の維持修繕額の将来予測値のうち、内閣府による「中長期の経済財政に関する試算」における日本経済再生ケースを採用。



集合住宅、超高層建物への対応機材：Iqシステム、リフトクライマー
 道路橋、高速道路、鉄道への対応機材：Iqシステム、スパイダーパネル（橋桁・床板改修）

アグリ事業（販売関連事業）・海外事業関連も基盤固め

アグリ事業は、仮設工事ネットワークとの材工受注で事業規模を拡大
担い手が減少する農業ハウス施工者の育成も実施

アグリ事業



+



=

農業資材の受注拡大
建設需要縮減に対応

現地需要対応品の販売
ローカル企業への販路拡大
償却済み資産で収益

=



+



+



海外事業

現地需要に対応する製品の開発・販売を開始
建設需要減後も低稼働仮設機材を海外に移動し、再収益を得る

今後の見通し（まとめ）

- 建築工事向けのレンタル出荷が好調に推移、土木工事向けも改善基調
- Iqシステムのレンタル資産を積み増しつつ引き続き高稼働を維持
- Iqシステム販売は、安全意識の向上により入替需要が高まっていくと予想
- 改修工事案件の増加により「リフトクライマー」の高稼働が続く
- 高速道路、橋、公共インフラの改修工事案件が増加、専用機材の出荷も堅調
- オリンピック需要を含め首都圏需要が増加、一方、地方については停滞気味
- アグリ事業：パイプハウス・グリーンハウスの材工受注が好調
- フィリピンでの新規ヤード開設、国内低稼働資産を移転し受注拡大
- 海外向け製品の開発、拡販が本格的に始動、今後の拡販に期待

株主還元の様況

株式分割 (1→2) 2013/4



株式分割 (1→2) 2015/1



	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期 予想
配当金	20円	13円	16円	10円	10円
内訳) 1Q	-	-	-	-	-
2Q	-	5円	7円	3.5円	3.5円
3Q	-	-	-	-	-
4Q	20円	8円	9円 ※普通配当6.5円 記念配当2.5円	6.5円	6.5円
配当金額総額	214百万円	290百万円	563百万円	442百万円	-
配当性向	26.6%	16.2%	27.1%	20.8%	-
ROE	12.2%	21.5%	19.8%	18.5%	-
DOE	6.5%	3.5%	5.4%	3.8%	-

※2013年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。/2015年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

※2015年3月期の期末配当金にて東証一部指定に伴う2.5円の記念配当を実施しております。

ご清聴ありがとうございました。

参考資料

レンタル関連事業 対応工事分野



建築（新築・維持補修）

ビル、マンション、学校、病院倉庫や商業施設等



橋梁（新築・維持補修）

高速道路、鉄道、高架橋、橋等



トンネル・地下工事

地下鉄、パイプライン、共同溝などシールド工事



プラント

処理場・焼却炉、プラントの建設・メンテナンス等



高層建物維持補修工事

超高層建物の維持補修・メンテナンス、解体等



解体工事

立替え、補修にとまなう、建造物の解体等



斜面防災工事

地滑り、土砂災害を未然に防ぐ防災工事等



港湾（防潮堤等）

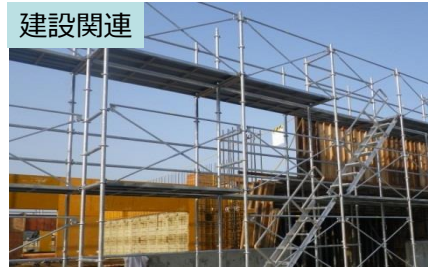
高波、高潮、津波被害を防ぐ防潮堤の建設工事

販売関連事業 取扱い機材



継手 (クランプ)

あらゆる建設工事で使用する汎用部材



次世代足場 (Iqシステム)

従来の枠組足場に換わる高性能の足場材



吊り足場 (スパイダーパネル)

主に橋梁工事で使用される、チェーンで吊り下げる足場材



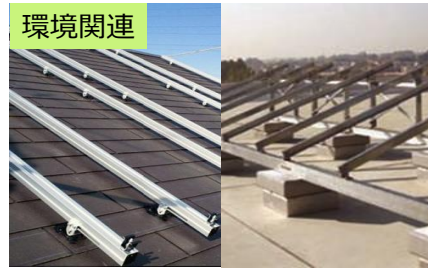
安全部材

先行手すり、巾木、手すり部材など



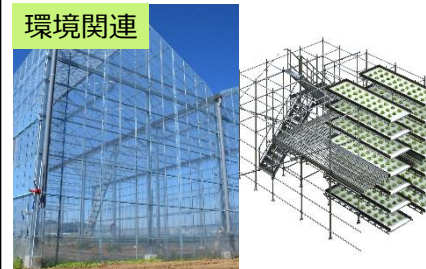
木造住宅用制振装置

ホリー社オリジナル。新築、既築ともに対応



太陽光発電パネル架台

住宅用、産業用のパネル架台の販売



農業用グリーンハウス、栽培棚

農業用のハウス、足場を応用した多段式水耕栽培棚

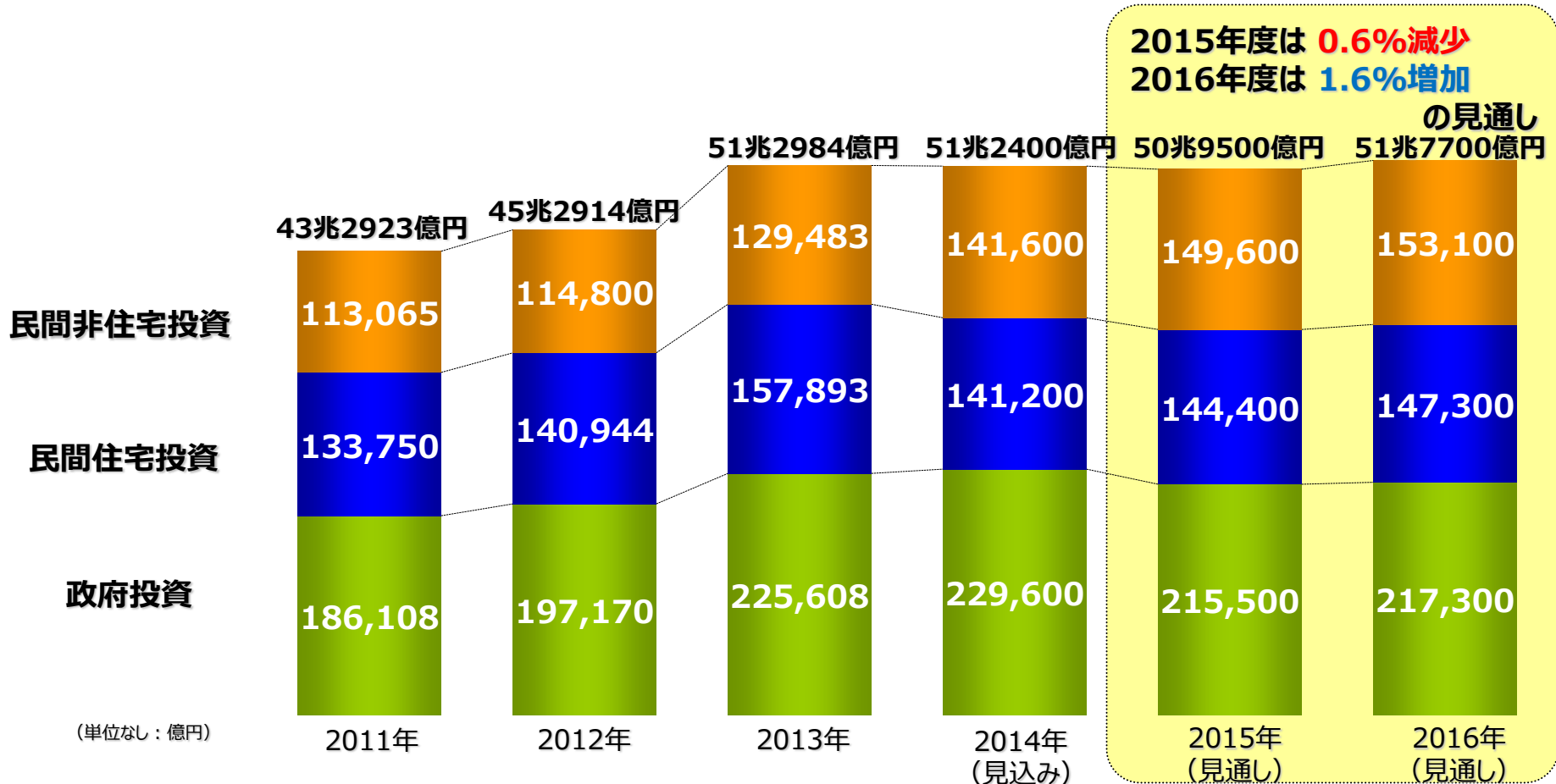


仮設機材

新品、中古機材の仕入販売。賃貸資産の処分

国内建設投資額推移

国土交通省 2016年7月発表『平成28年度 建設投資見通し』



国内建設投資の状況

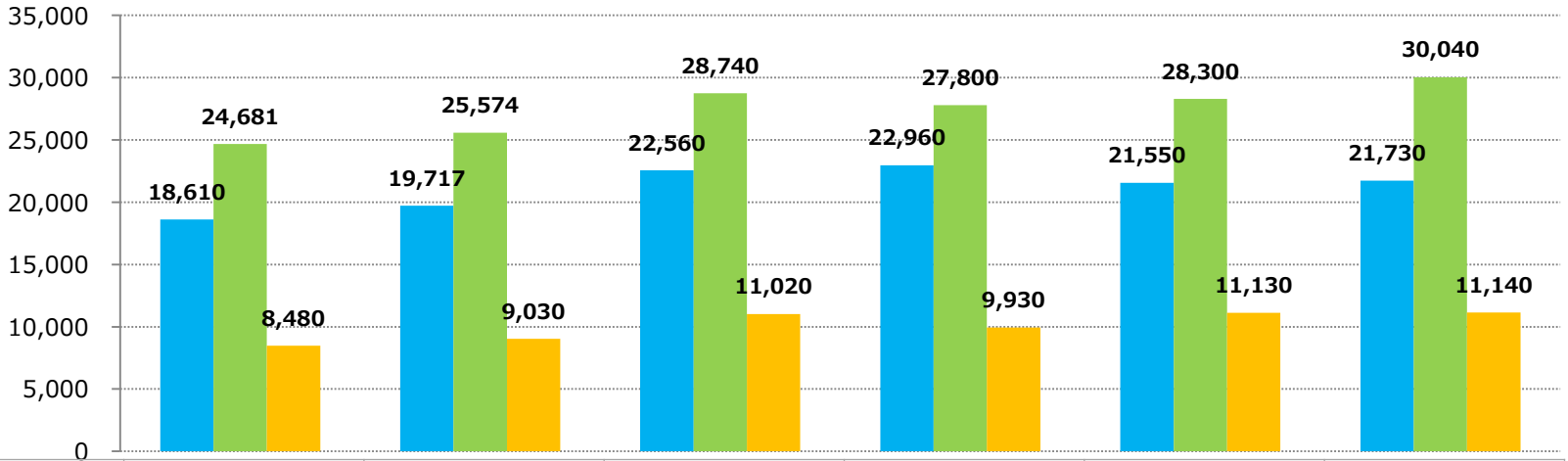
首都圏を中心に足場が多く利用される民間建築とリフォーム・リニューアルが牽引

(単位：10億円)

■ 建設投資額（政府）

■ 建設投資額（民間）

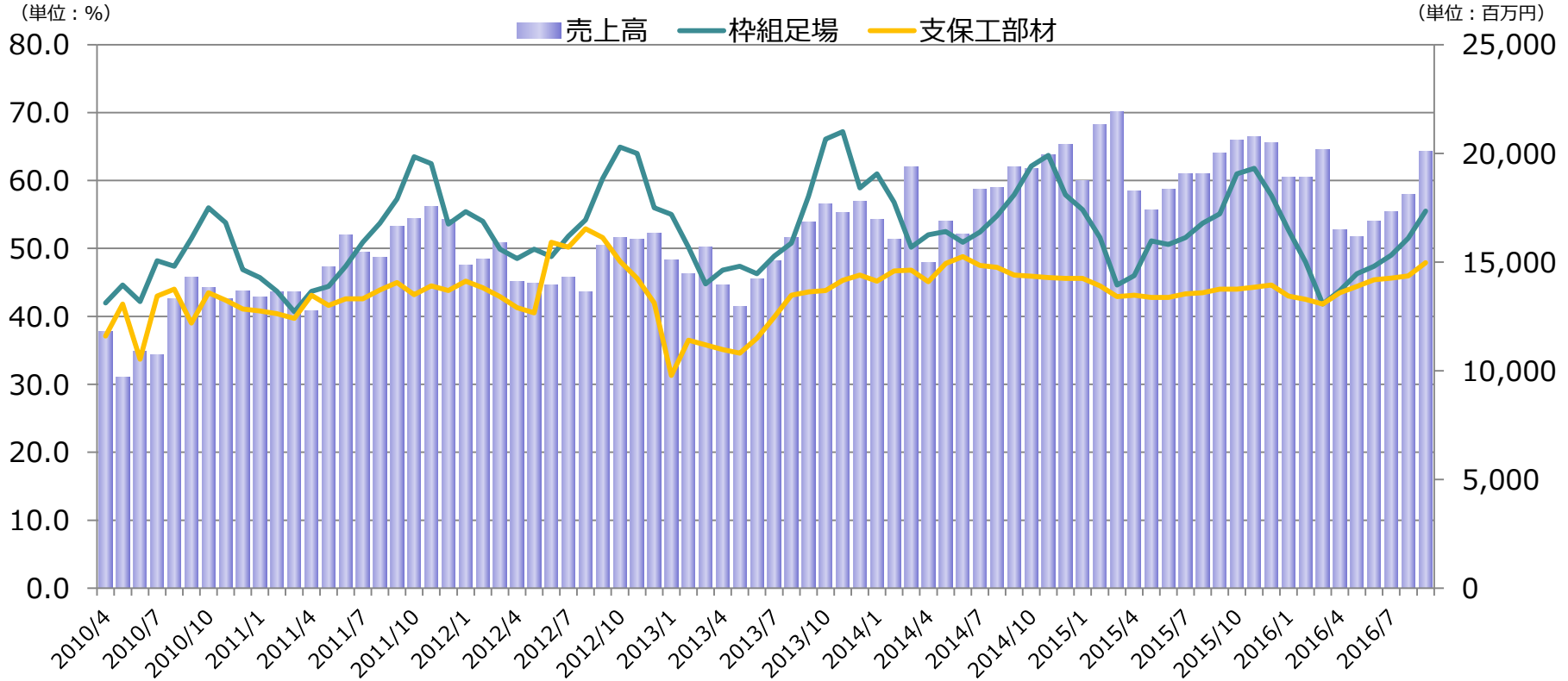
■ 建築物リフォーム・リニューアル投資



前年度比成長率	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度（見通し）	2015年度（見通し）	2016年度（見通し）
建設投資額（政府）	3.5%	5.9%	14.4%	1.8%	-6.0%	0.8%
建設投資額（民間）	3.1%	3.6%	12.4%	-1.6%	4.0%	2.2%
リフォーム・リニューアル投資	1.6%	6.5%	22.0%	-9.9%	12.1%	0.1%

※国土交通省「建設投資の見通し」より作成

軽仮設リース業50社の機材稼働率と売上高の推移



※国土交通省「建設機械器具リース業等の動態調査時系列」を加工

海外市場推移

	(十億ドル) (百万人)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
韓国	実質GDP	1,094	1,202	1,223	1,306	1,410	1,376	1,321
	人口	49	50	50	50	50	51	51
タイ	実質GDP	341	371	397	420	404	395	410
	人口	67	68	68	68	69	69	69
ベトナム	実質GDP	113	135	156	171	186	191	201
	人口	87	88	89	90	91	92	93
フィリピン	実質GDP	200	224	250	272	285	292	310
	人口	93	95	97	98	100	102	104
シンガポール	実質GDP	236	275	290	302	306	293	295
	人口	5	5	5	5	5	6	6
マレーシア	実質GDP	255	298	314	323	338	296	309
	人口	29	29	30	30	31	31	32
ミャンマー	実質GDP	50	60	60	60	61	67	74
	人口	50	50	51	51	51	52	52
インドネシア	実質GDP	755	893	919	915	890	859	937
	人口	238	242	245	249	252	255	259

※IMF “World Economic Outlook Database” より作成 / 着色セルは予測値

貸借対照表の推移

(単位：百万円)	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
流動資産	10,396	12,202	13,725	15,892	18,213	19,769
固定資産	19,198	20,269	20,262	21,353	25,307	30,321
流動負債	10,745	12,351	14,117	15,356	18,070	21,365
短期借入金	971	417	416	1,200	3,168	4,958
固定負債	13,110	13,740	12,760	12,130	13,687	16,628
長期借入金	9,862	10,036	9,637	9,376	10,913	13,304
純資産 (自己資本)	5,738	6,380	7,110	9,758	11,762	12,097
総資産	29,594	32,472	33,987	37,245	43,520	50,091
	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
流動比率	96.8%	98.8%	97.2%	103.5%	100.8%	92.5%
固定比率	339.9%	323.2%	291.7%	224.4%	221.0%	257.7%
自己資本比率	19.1%	19.3%	20.4%	25.5%	26.3%	23.5%
D/Eレシオ	306.1%	283.6%	250.5%	174.5%	177.0%	210.0%

連結業績の推移

(単位：百万円)	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
売上高	17,490	23,201	28,113	32,443	34,261	34,350
売上高総利益	5,981	7,202	8,196	9,832	10,356	11,291
販管費	5,258	6,165	6,590	6,781	7,758	8,307
営業利益 ①	722	1,037	1,605	3,051	3,098	2,983
経常利益	621	1,080	1,553	3,006	3,325	2,731
親会社株主に帰属する 当期純利益	302	755	807	1,768	2,070	2,153
減価償却費(CF) ②	2,745	3,088	3,280	3,369	3,649	4,137
EBITDA (①+②)	3,468	4,126	4,886	6,421	6,747	7,120
	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
ROE (株主資本利益率)	5.4%	12.7%	12.2%	21.5%	19.8%	18.7%
売上高純利益率③	1.7%	3.3%	2.9%	5.5%	6.0%	6.3%
総資産回転率④	0.58	0.71	0.83	0.87	0.79	0.69
ROA (③ × ④) (総資産利益率)	1.0%	2.3%	2.4%	4.7%	4.8%	4.3%

※ROE算出の際の株主資本は期初と期末の平均値を使用しています。

セグメント別実績 四半期推移 (累計期間)

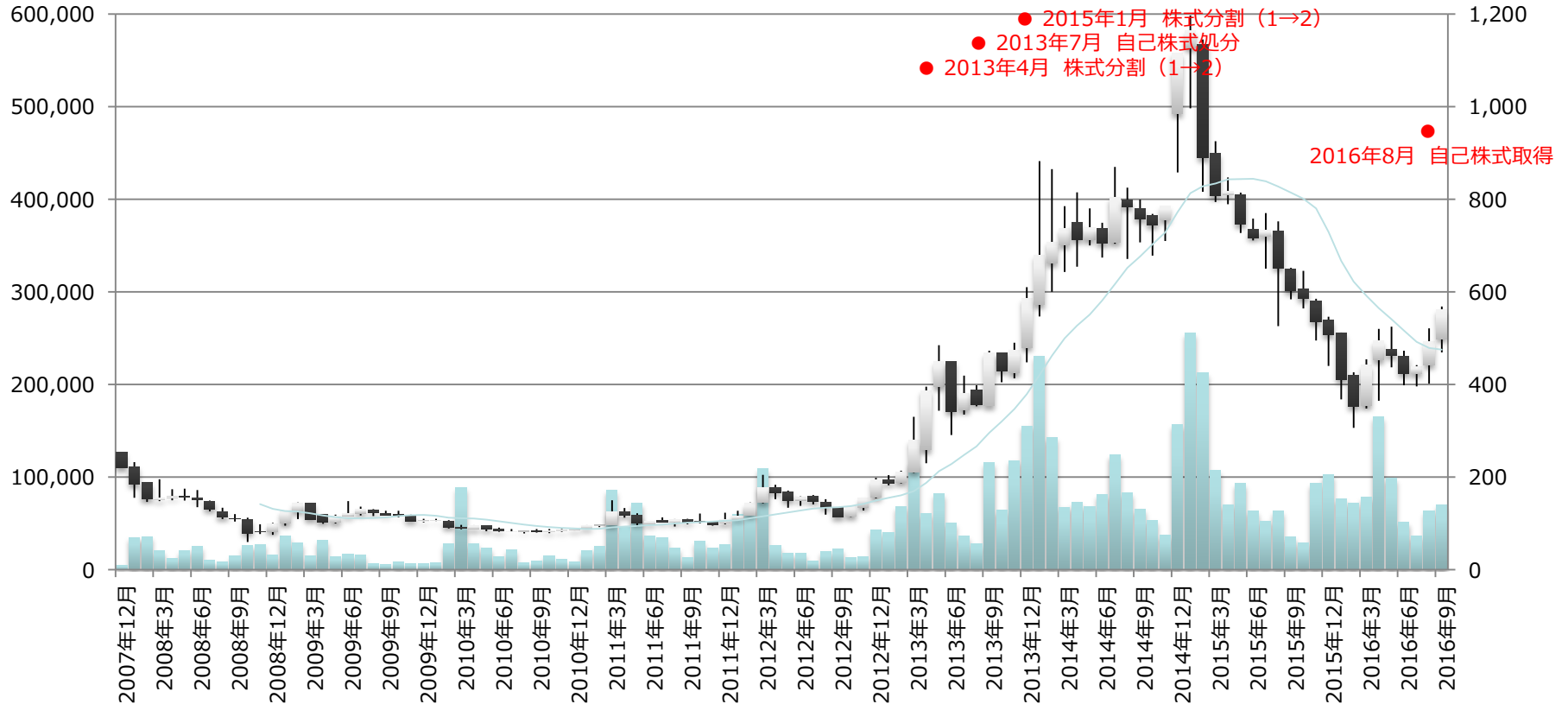
(単位: 百万円)		2016年3月期				2017年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
レンタル 関連事業	セグメント売上高	4,489	9,623	15,064	20,513	5,011	10,549	—	—
	内、内部売上	22	56	88	109	59	188	—	—
	セグメント利益	262	1,009	1,868	2,711	377	1,056	—	—
	セグメント利益率	5.8%	10.5%	12.4%	13.2%	7.5%	10.0%	—	—
	(対前年増減率)セグメント売上高	—	—	—	—	+11.6%	+9.6%	—	—
	セグメント利益	—	—	—	—	+44.0%	+4.7%	—	—
販売 関連事業	セグメント売上高	4,011	7,969	11,716	15,865	3,652	8,263	—	—
	内、内部売上	1,415	2,319	3,676	5,010	1,091	2,210	—	—
	セグメント利益	359	924	1,179	1,531	386	1,115	—	—
	セグメント利益率	9.0%	11.6%	10.1%	9.7%	10.6%	13.5%	—	—
	(対前年増減率)セグメント売上高	—	—	—	—	△9.0%	+3.7%	—	—
	セグメント利益	—	—	—	—	+7.5%	+20.7%	—	—
海外 関連事業	セグメント売上高	1,142	2,303	3,636	4,806	1,006	1,937	—	—
	内、内部売上	414	718	1,085	1,715	376	832	—	—
	セグメント利益	23	21	95	179	△25	△101	—	—
	セグメント利益率	2.1%	0.9%	2.6%	3.7%	△2.5%	△5.2	—	—
	(対前年増減率)セグメント売上高	—	—	—	—	△11.9%	△15.9%	—	—
	セグメント利益	—	—	—	—	△204.5%	△571.3%	—	—
	売上高合計	9,643	19,897	30,417	41,184	9,670	20,751	—	—
	内、内部売上	1,851	3,095	4,850	6,834	1,527	3,231	—	—

セグメント別実績 四半期推移 (会計期間)

(単位：百万円)		2016年3月期				2017年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
レンタル 関連事業	セグメント売上高	4,489	5,134	5,440	5,449	5,011	5,538	—	—
	内、内部売上	22	34	31	20	59	128	—	—
	セグメント利益	262	747	859	843	377	678	—	—
	セグメント利益率	5.8%	14.5%	15.8%	15.5%	7.5%	12.3%	—	—
(対前年増減率)	セグメント売上高	—	—	—	—	+11.6%	+7.9%	—	—
	セグメント利益	—	—	—	—	+44.0%	△9.1%	—	—
販売 関連事業	セグメント売上高	4,011	3,957	3,747	4,148	3,652	4,611	—	—
	内、内部売上	1,415	904	1,356	1,333	1,091	1,119	—	—
	セグメント利益	359	564	255	351	386	729	—	—
	セグメント利益率	9.0%	14.3%	6.8%	8.5%	10.6%	15.8%	—	—
(対前年増減率)	セグメント売上高	—	—	—	—	△9.0%	+16.5%	—	—
	セグメント利益	—	—	—	—	+7.5%	+29.2%	—	—
海外 関連事業	セグメント売上高	1,142	1,161	1,333	1,169	1,006	930	—	—
	内、内部売上	414	304	367	629	376	455	—	—
	セグメント利益	23	△2	73	84	△25	△76	—	—
	セグメント利益率	2.1%	△2.0%	5.5%	7.2%	△2.5%	△8.2	—	—
(対前年増減率)	セグメント売上高	—	—	—	—	△11.9%	△19.9%	—	—
	セグメント利益	—	—	—	—	△204.5%	—	—	—
	売上高合計	9,643	10,253	10,520	10,767	9,670	11,081	—	—
	内、内部売上	1,851	1,243	1,755	1,983	1,527	1,703	—	—

2445.T SRGタカミヤ 株価推移

一日平均出来高



IRコンタクト

エスアールジータカミヤ株式会社 経営企画室 広報・IR課：川畑

電話番号： 06-6375-3918

ファクシミリ： 06-6375-8827



HP： <http://www.srg.jp/>

E-mail： ir@srg.jp

住所： 〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階

当社IRサイト <https://www.srg.jp/ja/ir/index.html>



本資料は、2017年3月期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は一部を除き2016年9月30日現在のデータに基づいて作成しております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。